

第2回総合計画策定検討委員会(中間案) からの主な変更点

資料5

	意見	中間案 (第2回総合計画策定検討委員会時点)	最終案
1	「子育てのありたい姿」として、「ここで生み育てたい」ということが重要であり、その視点として、「親が喜ぶ」「親が助かる」「親が朗らかになる」という親が消費者という視点を改めて強く持っている。	8つのビジョンと基盤整備(③子育て) 記載なし	8つのビジョンと基盤整備(③子育て) 【重点分野】 ■子育てにやさしい風土づくり(主な方策) ・「WEラブ赤ちゃん」～ ・ 第1子を持つとする方の不安等を解消し、子育てが楽しくなるような環境づくりを進めるための産学公連携によるプラットフォームの構築と、子育てに役立つサービス等の創出・普及 ・若者に対する～
2	重点分野の中で家庭部門の取組の記載がないため、記載してはどうか	8つのビジョンと基盤整備(⑤環境) 【重点分野】 ■脱炭素社会の実現に向けた実行力のある温室効果ガス削減の取組の推進(主な方策) ・脱炭素テクノロジー～ ・運輸部門からの～ ・大企業～ ・大学～	8つのビジョンと基盤整備(⑤環境) 【重点分野】 ■脱炭素社会の実現に向けた実行力のある温室効果ガス削減の取組の推進(主な方策) ・脱炭素テクノロジー～ ・ 家庭やオフィス等における省エネ機器の導入促進や、窓や壁等の断熱化など、建物の脱炭素化を総合的に支援し、ZEHやZEB等の普及を促進 ・運輸部門からの～ ・大企業～ ・大学～

意見		中間案 (第2回総合計画策定検討委員会時点)		最終案	
3	<p>伝統文化の継承と新文化の創造が対のように語られていますが、継承とともに守るのみならず、継承+（プラス）その時代における展開や発展といったニュアンスが加えられないでしょうか。伝統の中に常に新しい息吹を吹き込んできたからこそ続き、それは京都の特徴でもあると感じます。</p>	8つのビジョンと基盤整備 (⑦文化)	<p>【主なポイント】</p> <p>▶文化庁の京都移転や2025年日本国際博覧会（略称「大阪・関西万博」）の開催のインパクトを生かして、京都からの文化創造・発信を行うと共に、多彩な交流を図り、<u>「内外から高い評価を受ける文化を生み続ける京都」の力を更に高めます。</u></p> <p>▶文化の維持～</p>	8つのビジョンと基盤整備 (⑦文化)	<p>【主なポイント】</p> <p>▶文化庁の京都移転や<u>世界中が注目する</u>2025年日本国際博覧会（略称「大阪・関西万博」）の開催のインパクトを活かし、京都から文化創造・発信を行うとともに、多彩な交流を図ることで、<u>国内外から高い評価を受ける「文化の都・京都」の実現を目指した取組を展開します。</u></p> <p>▶文化の維持～</p>
4	<p>「共生による環境先進地・京都の実現」を新たなビジョンに掲げて重点対策を実行していくこととなったが、「環境先進地」になるための広域連携プロジェクトを立ち上げてはどうか。</p>	8つの広域連携プロジェクト	記載なし	8つの広域連携プロジェクト	<u>広域連携プロジェクトに「環境広域連携プロジェクト」を追加</u>
5	<p>子育て環境日本一について、日本一を謳うということは相当な覚悟が必要である。20年後に向けて、婚姻率のアップなど様々な施策をとられているが、どこの地域でも同じようなことをしている。それも大事であるが、とがった施策を一つやるべきである。</p>	① - 4	<p>子育てが楽しくなるような環境づくりを進めるための、産学公連携によるプラットフォームの構築などに取り組み、子育てに役立つサービス等の創出や普及を進めます。</p>	① - 4	<u>第1子を持つとする方の不安や負担等を解消し、</u> 子育てが楽しくなるような環境づくりを進めるための、産学公連携によるプラットフォームの構築などに取り組み、子育てに役立つサービス等の創出や普及を進めます。

意見		中間案 (第2回総合計画策定検討委員会時点)			最終案				
6	子育て環境日本一のためには、子育て世代等の経済的負担を軽減する具体策が最も有効かつ必要と考えるが、そのような施策(11、15、16)を「子育てしやすい地域・まちづくりを進めます」の項目の上位に並べ、さらに11、15は踏み込んだ内容で細分化して記載してはどうか。	①	-	16	将来子育て世代となる若年層の府内定着・転入及び府内の事業所における人材確保を促進するため、奨学金返済支援制度を充実するなど、若者の経済的な「ゆとり」づくりを支援します。	①	-	10	将来子育て世代となる若年層の府内定着・転入及び府内の事業所における人材確保を促進するため、奨学金返済支援制度や住宅取得に係る支援制度を充実するなど、若者の経済的な「ゆとり」づくりを支援します。
7	静岡県で送迎バスに置き去りになった子どもが亡くなるという事を踏まえ、府では速やかに保育協会と連携し、研修会を実施されたが、幼児の安心・安全な通園のための諸課題が浮き彫りになっており、総合計画に対策を盛り込んでどうか。 重大事故を防ぐためには、軽微な事故であっても、数を把握し、安心・安全な通園を社会全体でつくっていく必要があると考えるが、どうか。	①	-	21	①保育所・放課後児童クラブ等における待機児童を解消するとともに <u>保育の質が向上するよう</u> 、幼稚園の2歳児受け入れや保育人材マッチング支援センターと連携した人材の確保・定着支援や保育士等に対する資質向上の取組を着実に進めます。	①	-	21	①保育所・放課後児童クラブ等における待機児童を解消するとともに、 <u>安心して子どもを預けられるよう、保育の質向上に向け</u> 、幼稚園の2歳児受け入れや保育人材マッチング支援センターと連携した人材の確保・定着支援、保育士等に対する資質向上の取組を着実に進めます。
8	数値目標の中に、ぜひ子ども目線の指標を一つ入れて「学校が楽しいと思う子どもたちの割合を増やす」といった指標を盛り込んでいただきたい。				記載なし	②	-	数値目標	<u>「学校に行くのが楽しいと思う子どもの割合」を追加</u>

意見	
9	<p>感染症対策について、「指導強化徹底」という言葉がありますが、やらされている感があるので、「スマートな感染対策」というように、もう少し優しい言葉で、感染症対策を文化として織り込んでいくように取り組まれてはどうか。</p>
10	<p>北部医療センターの機能検討を進める中で、医師確保の抜本的な解決策につながるような様々な機能強化を検討いただくとともに、総合計画においては、看護学校の方は整備しますと記載されており、北部医療センターにおいても、施設設備の整備をするといった、一歩前向きな表現について検討できないか。</p>

中間案 (第2回総合計画策定検討委員会時点)			
③	-	2	<p>将来発生が見込まれる新興感染症等に対応するため、平時から、感染症に係る関係者間の情報共有や、施設等への感染予防<u>指導</u>に取り組むとともに、情報の速やかな集約・分析機能を備えた「京都版CDC（疾病予防管理センター）」の創設など、感染症への総合的な対応力を<u>強化します。</u></p>
③	-	6	<p>子どもたちを感染症から守るため、保育所等の子どもの居場所における感染症対策の<u>徹底</u>など、子どもたちが安心・安全に生活できる体制づくりを促進します。</p>
③	-	26	<p>府立医科大学附属北部医療センターにおいて、府北部地域における医療需要、疾病構造の変化を踏まえ、機能強化に向けた取組を進めます。</p>

最終案			
③	-	2	<p>将来発生が見込まれる新興感染症等に対応するため、平時から、感染症に係る関係者間の情報共有や、施設等への感染予防<u>支援</u>に取り組むとともに、情報の速やかな集約・分析機能を備えた「京都版CDC（疾病予防管理センター）」の創設など、感染症への総合的な対応力を<u>高めます。</u></p>
③	-	6	<p>子どもたちを感染症から守るため、保育所等の子どもの居場所における感染症対策の<u>支援</u>など、子どもたちが安心・安全に生活できる体制づくりを促進します。</p>
③	-	26	<p>府立医科大学附属北部医療センターにおいて、府北部地域における医療需要、疾病構造の変化を踏まえ<u>た施設・設備の整備を行うなど</u>、機能強化に向けた取組を進めます。</p>

意見		中間案 (第2回総合計画策定検討委員会時点)				最終案			
11	<p>コロナ禍により格差が広まったことを踏まえれば、福祉施策を充実させることが行政には求められる。持続可能な医療・介護・福祉サービスシステムを推進するための、重点的な取組を施策に盛り込むことが必要。</p>	④	-	22	定年退職者や子育てを終えた層など多様な人材を、介護・福祉の担い手として介護分野での就労につなぐ支援を <u>進めます。</u>	④	-	22	<p>定年退職者や子育てを終えた層など多様な人材を、介護・福祉の担い手として介護分野での就労につなぐ支援を<u>行うとともに</u>、介護ロボットやICT機器など介護職員の負担を軽減する介護支援機器等の普及を進め、<u>介護・福祉人材の確保</u>や働きやすい職場環境づくりを支援します。</p>
		④	-	23	介護ロボットやICT機器など介護職員の負担を軽減する介護支援機器等の普及を進め、働きやすい職場環境づくりを支援します。				
12	<p>出産や育児を控えた女性を地域に引きつけるような、地域間競争力を強化するということが、少子化対策として大事だと考える。京都といえば例えば中小企業がダイバーシティ雇用を進めて、若い女性の雇用機会を増やしていくための施策をとるとか、それを支える保育や福祉産業を少子化時代のインフラ産業として強化する施策など、こういったことが少子化対策として重要。</p>				<u>記載なし</u>	⑥	-	9	<p><u>女性の就業継続・キャリア形成に係る支援や、男性の家庭・地域活動への参加を推進するとともに、ワーク・ライフ・バランスを進めることにより、育児や介護と両立できる働き方が可能な地域を創出し、その魅力を市町村と連携しながら発信します。</u></p>

意見		中間案 (第2回総合計画策定検討委員会時点)			最終案				
13	総合計画の中で、精神障害者が地域で生活できるような支援に関する記述はあるが、精神障害者への理解が深まるよう、啓発に関する記述を盛り込まれたい。	⑦	-	20	精神障害による長期入院患者や措置入院患者が退院後、地域で安心して暮らせるよう、支援計画を作成し、保健所を中心に市町村や関係機関が連携して退院後の支援を実施するとともに、本人を支えている家族等に対して、本人への接し方や必要な情報提供等の助言を行います。	⑦	-	20	精神障害による長期入院患者や措置入院患者が退院後、地域で安心して暮らせるよう、支援計画を作成し、保健所を中心に市町村や関係機関が連携して退院後の支援を実施する <u>ほか、精神障害者の理解が深まるよう啓発に取り組む</u> とともに、本人を支えている家族等に対して、本人への接し方や必要な情報提供等の助言を行います。
14	文化庁の京都移転にあたって、考えていることを計画に記載すべき。	⑪	-	1	<u>記載なし</u>	⑪	-	4	<u>文化庁の京都移転を機に、歴史ある伝統芸能や生活文化等に加えて、音楽や舞台芸術、メディア芸術、美術工芸、現代美術などの様々な文化芸術を京都市中で体験できる取組を集中的に開催します。</u>
		⑪	-	2	<u>記載なし</u>	⑪	-	5	<u>文化の観光やまちづくり等への活用による地域活性化を推進するため、国とともに全国の自治体や関係団体による取組の発表や表彰を行う「全国地域文化活用サミット（仮称）」を開催します。</u>
		⑪	-	12	<u>記載なし</u>	⑪	-	14	<u>京都が培ってきた文化財修理技術を継承・発展し、唯一無二の文化財を次世代へ継承するため、国が設置する「文化財修理センター（仮称）」と連携して、世界に誇る文化財修復拠点の形成をめざします。</u>

意見		中間案 (第2回総合計画策定検討委員会時点)			最終案				
15	若手職人の人材育成が急務と考えている。 人材育成は今後さらに重要になると考えている。本計画においても積極的に取り組んでいただきたい。	⑫	-	1	西陣織・京友禅・丹後織物の3つの産地が連携し、伝統産業の魅力の再評価・情報発信を行うとともに、国内外のデザイナー、企業等との交流拠点の形成やオープンイノベーションの展開等により、魅力ある商品づくりを促進し、高級ファッションやインテリア等の新たな市場開拓を進めることで、世界最高レベルのシルクの染めと織りの技術を活用した世界から注目されるテキスタイルの産地の形成をめざします。	⑫	-	1	西陣織・京友禅・丹後織物の3つの産地が連携し、伝統産業の魅力の再評価・情報発信を行うとともに、国内外のデザイナー、企業等との交流拠点の形成やオープンイノベーションの展開、 <u>若手職人の人材育成</u> 等により、魅力ある商品づくりを促進し、高級ファッションやインテリア等の新たな市場開拓を進めることで、世界最高レベルのシルクの染めと織りの技術を活用した世界から注目されるテキスタイルの産地の形成をめざします。
16	外国人が京都で英語だけで活躍できる環境づくりも非常に重要です。日本語教育も大切ですが、優秀な人材を確保するために日本の英語教育に力を入れることも必要です。	⑫	-	5	府内のスタートアップ支援情報の多言語化を図るとともに、学校、診療所、店舗、オフィス、行政機関、交流施設、コワーキング施設等で英語対応が可能な施設情報の発信や、海外の起業家を迎え入れるための住まい、医療、教育、コミュニティの形成 <u>等の生活環境の整備を進めます。</u>	⑫	-	5	府内のスタートアップ支援情報の多言語化を進めるとともに、学校、診療所、オフィス、行政機関、交流施設等で英語対応が可能な施設情報を発信するとともに、海外の起業家を迎え入れるための住まい、医療、教育、コミュニティの形成など <u>英語で暮らせるまちづくりをめざす体制整備を進めます。</u>

意見	
17	海外では赤ちゃんの健康管理用のIoT靴下など高度な技術を用いた商品が開発されているが日本にはない。京都はIoT産業やAI技術が強いのにフェムテックや子育てテックの取り組みがほとんどないことは、子育てにやさしいまちづくりにとって機会損失だと思います。子育てにおけるテックの推進・取り組みを子育て支援の一環として、サポートしていくことが必要だと思います。
18	<ul style="list-style-type: none"> ・ 伝統産業の元になる文化を見直す機運を作っていかなければならない。 ・ 日本の伝統文化をインフルエンサーに広めてもらうとか、日本文化をまず見直すべき。 ・ 伝統産業・文化に胡坐をかき事なく時代の変化に対応し、京都の文化の本質を発信し続けていかないと将来はない ・ 伝統産業と京都の文化とのマッチングも必要

中間案 (第2回総合計画策定検討委員会時点)		
⑫	-	18 医療や福祉・介護・保育分野向けの新製品サービスの販路拡大支援等で構築してきた中小企業ネットワークに、ロボット・AI・IoT等の分野で増加しているスタートアップ企業、関西文化学術研究都市等の研究機関を加え、アバターロボットを用いた社会的弱者の社会参画等 を 、産学公によるオープンイノベーションによって産業化を推進するなど、その後の社会変化にも柔軟に対応できる企業の育成等、将来を見据えた対策を同時に進めることにより、京都産業の持続的な発展を実現します。
⑫	-	25 伝統産業を持続可能で次世代のライフスタイルに新たな価値を付加する「生活文化提案型産業」として再構築 する ため 、伝統産業の技術や素材を生かした他産業との交流・連携による商品開発や市場開拓、並びに商談等ができる人材育成を支援します。

最終案		
⑫	-	15 医療や福祉・介護・保育分野向けの新製品サービスの販路拡大支援等で構築してきた中小企業ネットワークに、ロボット・AI・IoT等のスタートアップ企業、関西文化学術研究都市や京都リサーチパーク等の研究機関・企業を加え、 <u>女性の健康や子育ての悩み・課題等をテクノロジーで解決するフェムテック分野</u> やアバターロボットを用いた社会的弱者の社会参画等 において 、産学公によるオープンイノベーションによって産業化を進め、その後の社会変化にも柔軟に対応できる企業を育成するなど、将来を見据えた対策を同時に進めることにより、京都産業の持続的な発展を実現します。
⑫	-	25 <u>京都の伝統産業の根幹をなす伝統文化の魅力を発信するとともに</u> 、伝統産業を持続可能で次世代のライフスタイルに新たな価値を付加する「生活文化提案型産業」として再構築 し 、伝統産業の技術や素材を生かした他産業との交流・連携による商品開発や市場開拓、並びに商談等ができる人材育成を支援します。

意見		中間案 (第2回総合計画策定検討委員会時点)			最終案		
19	世界との繋がりや最先端な技術がある けいはんな学研都市の強みをオール京 都の中で生かしていくことが重要。			記載なし	⑫	-	30 <u>けいはんなグローバルアクセラレー ションプログラムプラス(KGAP +)等の活動で培われたネットワーク を展開し、世界のイノベーション拠点 と国内外のスタートアップ企業が、関 西文化学術研究都市の強みである実証 実験機能や最先端技術を活用しなが ら、府域の企業等と協業して行うオー プンイノベーションを促進します。</u>
20	アメリカの調査によると、メタバース 市場は2030年までに最大13兆ドルに達 すると言われており、全日本空輸 (株)と(株)トーセ、京都市が連携 協定を結んでメタバース事業を行って いる。観光分野にもメタバースの記述 がもう少し増えてもいいと思う。	⑬	-	11 VRによる紅葉シーンの通年体験な ど、京都の持つ文化や自然などの「本 物」の魅力とデジタル技術を融合させ た観光サービス・コンテンツを提供 し、新たな観光需要を創出します。	⑬	-	11 VRによる紅葉シーンの通年体験 <u>やメ タバース空間での京都の魅力体験</u> な ど、京都の持つ文化や自然などの「本 物」の魅力とデジタル技術を融合させ た観光サービス・コンテンツを提供 し、新たな観光需要を創出します。

意見	
21	生涯現役というのは府民に広く学び直しの機会を提供するという施策。これは大手企業では自前に対応できるが、中小企業ではなかなか難しいため、中小企業向けのリカレント教育を、例えば生涯現役クリエイティブセンターが担っていくことが必要であると思います。また、こうしたリカレント教育は家庭に入っている女性など、広がりを持った人たちを対象に実施すべき。
22	京都府は、これから北部で物流拠点を作り企業誘致を進めていこうとしているが、働く人がいないという問題がある。これは、日本全国同じ状況である。特区的にでも外国人の労働者を北部に呼び込むことを考えていくべき。北部には人がいないという問題についても総合計画の最終案に盛り込んでいただきたい。

中間案 (第2回総合計画策定検討委員会時点)		
⑭	-	1 京都府生涯現役クリエイティブセンターにおけるリカレント教育の取組等を通じて、成長・新産業分野において必要な人材を育成し、スキルアップやスキルチェンジを進めることにより、業種・職種を超えた人材移動を促進し成長・新産業分野で活躍する人材を確保します。

最終案		
⑭	-	1 京都府生涯現役クリエイティブセンターにおけるリカレント教育の取組等を通じて、成長・新産業分野等において中小企業等が求める人材を育成し、スキルアップやスキルチェンジなど、人への公共投資を進めることにより、業種・職種・地域を超えた人材移動を促進するとともに、成長・新産業分野等で活躍する人材を確保します。

意見		中間案 (第2回総合計画策定検討委員会時点)			最終案				
23	<p>京都ジョブパークというのがしっかりと根付いて活動しておりますので、ここを充実強化していくということ、そして生涯現役クリエイティブセンターで学び直しということもやっておりますし、何年か後に一体運用して、教育と働くということについては、一元的に運営して管理をしていくことが必要だと思います。</p>	⑭	-	1	<p>高度・専門・経験・積極人材などの多様な人材や柔軟な働き方を求める企業のニーズを的確に捉え、一元的に把握するための「京都産業人材開発・育成センター（仮称）」の設置に取り組みます。</p>	⑭	-	2	<p>高度・専門・経験・積極人材などの多様な人材や柔軟な働き方を求める企業及び働く方々のニーズを的確に捉え、一元的に把握し、<u>人材育成から労働移動を含む就業までシームレスに支援するための</u>「京都産業人材開発・育成センター（仮称）」の設置に取り組みます。</p>
24	<p>観光業で特定技能者の在留期間が3年に延長されたが、コロナにより特定技能者が日本に入ってきておらず人材の確保が困難である。雇用を充実させていくことを目指すところに現実感のある施策を盛り込んで欲しい。</p>	⑭	-	15	<p>「産学公連携海外人材活躍ネットワーク」において、研究者等の高度外国人材や介護・農業など特定技能者等の外国人、留学生が安心して活動し暮らせるための受入体制を構築し、<u>海外ネットワークを活かした人材確保から、</u>インターナショナルスクールの誘致や居住環境面の相談、地域の多文化共生まで、<u>オール京都で支援</u>します。</p>	⑭	-	18	<p>「産学公連携海外人材活躍ネットワーク」において、研究者等の高度外国人材や介護・農業など特定技能者等の外国人、留学生が安心して活動し暮らせるための受入体制を構築し、<u>人材確保から働き続けられる環境整備の支援、</u>インターナショナルスクールの誘致や居住環境面の相談、地域の多文化共生まで、<u>ワンストップで支援</u>します。</p>

意見		中間案 (第2回総合計画策定検討委員会時点)			最終案		
25	<p>荒廃農地の発生防止を計画に記載すべきではないか。</p>			<p><u>(記載なし)</u></p>	⑮	-	<p>⑆</p> <p>京都府の耕地面積は平成26(2014)年から令和2(2020)年で、31,200haから29,800haに減少したのに対して、荒廃農地は3,055haから3,129haに増加しており、そのうち再生困難な農地は2,714haと荒廃農地の約86%を占めています。このため、農地の荒廃を防止して耕地面積を確保するとともに、再生困難な農地については非農地として位置づけ、土地利用を見直していく必要があります。(出典:農林水産省「令和2年作物統計調査」令和3(2021)年2月、及び「令和2年荒廃農地調査」令和3(2021)年12月)</p>
		⑮	-	<p>8</p> <p>地域において、将来の農業の在り方や農地利用などを定めた人・農地プランの作成及び見直しを加速するとともに、「京都府農業会議」が、担い手と農地のマッチングを進める司令塔として、地域での農地維持のための話し合いや貸付希望農地の掘り起こしを促進させ、</p>	⑮	-	<p>8</p> <p>地域において、将来の農業のあり方や農地利用などを定めた地域計画の作成を強力に推進するとともに、「京都府農業会議」が、担い手と農地のマッチングを進める司令塔として、地域の荒廃農地の発生防止や解消のための話し合い、貸付希望農地の掘り起こしを促進させ、</p>

意見		中間案 (第2回総合計画策定検討委員会時点)			最終案				
26	食料をはじめとした自給率向上、供給能力の拡大が必要であり、計画に盛り込むべきではないか。	⑮	-	17	また、高収益作物への転換をはじめ、味噌や日本酒など京都の食品業界と結びついた加工米や府内畜産業と連携した飼料用米を安定的に生産・供給するなどにより、所得を向上させます。	⑮	-	17	また、 <u>地域の特性や経営規模に応じた、ブロックローテーションによる米と麦、小豆を組み合わせた2年3作物系の推進や、京野菜などの</u> 高収益作物への転換、味噌や日本酒など京都の食品業界と結びついた加工米や府内畜産業と連携した飼料用米の安定的な生産など、 <u>水田をフル活用することで、農家所得を向上させるとともに、食料の安定供給に寄与していきます。</u>
27	農林水産業の担い手不足について、即戦力となる担い手を育成することを目的としすぎていると感じてる。兼業農家や半農半Xなど、関わり方は様々であり、「生業」としてではなく「営み」としての関わり方など、そういった多様なニーズに合わせた「多様な農林水産業の担い手づくり」のモデルを京都から発信していくことが必要ではないか。	⑮	-	33	定年者の就農や半農半Xの実践等を促すため、生涯現役クリエイティブセンターと連携した情報発信を強化するとともに、技術習得や機械整備などを支援するほか、スマート農機を活用した農産物の生産や6次産業化など、シニア世代でも取り組めるビジネス展開を進め、農業・農村の担い手の裾野を拡大します。	⑮	-	33	定年者の就農や半農半Xの実践等を促すため、生涯現役クリエイティブセンターと連携した情報発信を強化するとともに、技術習得や機械整備などを支援するほか、スマート農機を活用した農産物の生産や6次産業化など、シニア世代でも取り組めるビジネス展開を進め、 <u>農林水産業の多様な担い手のモデルを発信することで、</u> 農業・農村の担い手の裾野を拡大します。

意見	
28	危機管理について、常設のオペレーションルームを設置するというものがありました。ぜひ感染症版でも、こういったものをつくることを検討いただきたい。
29	パンデミック対策が医療福祉の分野への記載に偏りすぎている。防災・危機管理という大きな枠の中にも、しっかりパンデミック対策を位置づけることが必要だと思います。
30	危機管理センターについては、総合的な危機管理ということで、新興感染症、原子力災害、自然災害など全てを含んだような記載とすべき。また、京都版CDCとオペレーションルームを分ける必要はないと思います。

中間案 (第2回総合計画策定検討委員会時点)		
⑩	-	29
<p>常設の危機管理センターを設置し、オペレーションルーム・国等の応援機関の専用スペース・リエゾン室の確保、4 振興局へのサブセンターの設置等、府全体の災害対応体制を強化します。また、府・市町村の災害発生時対応業務について、図表等を用いて視覚的にも分かりやすく標準化するとともに、ドローンやヘリコプターを活用した被害情報の把握、国のISUT（災害時情報集約支援チーム）との連携体制の確立、洪水氾濫状況等のリアルタイム配信など、最先端の危機管理体制を構築します。</p>		

最終案		
⑩	-	29
<p>自然災害や原子力災害、新興感染症等、あらゆる危機事象に対応するため、常設の危機管理センターを設置し、オペレーションルーム・国等の応援機関の専用スペース・リエゾン室の確保、4 振興局へのサブセンターの設置等、府全体の危機管理体制を強化します。また、府・市町村の災害発生時対応業務について、図表等を用いて視覚的にも分かりやすく標準化するとともに、ドローンやヘリコプターを活用した被害情報の把握、国のISUT（災害時情報集約支援チーム）との連携体制の確立、洪水氾濫状況等のリアルタイム配信など、最先端の危機管理体制を構築します。</p>		